

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
211	子育て推進課	総合政策課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	
基本方針	少子化が進む中、多様なニーズに対応した就学前の子どもの保育・教育の充実を図るため、国の子どもに関する政策の動向を見ながら、幼稚園、認可保育所のそれぞれの特色を取り入れた一体的な保育サービスの拡充を推進します。また、仕事と子育ての両立ができる環境整備のために、企業及び事業主の子育て支援の取組の促進を求めています。			
施策展開	1	安心して子育てできる環境の整備	4	
	2	放課後児童対策の充実	5	
	3	子どもの遊びの場等の充実	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
子育てしながら働くことができると答えた割合(%)	実績	14.9	17.5	14.2	19.3	17.3	16.7	30.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	49.7%	58.3%	47.3%	64.3%	57.6%	55.6%		
学童保育が充実していると答えた割合(%)	実績	21.0	26.6	26.4	30.9	25.8	28.0	30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.0%	88.7%	88.0%	103.0%	86.0%	93.3%		
「わらすこ広場」の年間利用者のうち、市民の利用者数(人)	実績	35,834	33,342	33,045	25,772	21,545		40,000	子育て推進課調べ
	達成率	89.6%	83.4%	82.6%	64.4%	53.9%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】女性の就業率の上昇や核家族化により、保育ニーズ及び学童保育のニーズは高まる一方である。わらすこ広場の利用については年々減少傾向にあるが、保育所に入所する幼児が増えていること、近隣市の新たな屋内遊技場の開設などの影響があると思われる。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室は、実施場所が荻野学区並びに本台海学区での実施となっているため、市内全域といったところでの目標指標とはなりにくい。</p>			構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業としては適当である。</p> <p>【社会教育課】放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所づくりとして、地域住民の参画を得て学習、体験、交流活動などを行っており、事業としては適当である。</p>
	施策実現に向けた課題	<p>【子育て推進課】今後増加・多様化する保育のニーズに応えるためには、公立保育施設の計画的な改修・整備による受け入れ体制の整備と、子育て支援策の充実を図っていく必要がある。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室は、地域の方が指導者となり実施しているが、事業を継続していくためには人材の確保が不可欠である。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】新たな「新庄市こども・子育て支援事業計画」の策定とその実施にあたり、ニーズ調査の結果を踏まえる。また、公立保育所・放課後児童クラブの計画的な整備・改修を行っていく。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室の目的は、放課後、子どもたちが安心・安全に活動できる場の確保を図ると共に地域での世代間交流を図りながら地域の文化を学ぶ機会を設けることを目指している。その目的を実現するための事業を継続していくには指導者の確保、並びに地域や学校との連携や放課後児童クラブとの連携強化を図っていく必要がある。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	児童福祉施設の整備計画を早急に構築し、方向性を示していくべき。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	01	子どものための教育・保育給付支給事業	211-101-36	子育て推進課	1,043,707	689,896	8,786	高	法定			-
法定		子どもの数が減少傾向にある中で、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、子どものための教育・保育給付費の支給を行うことにより、幼児期の学校教育・保育の提供体制の拡充と質の向上を図る。	施設数(施設)	17	15	970,077	603,479	8,786	高	法定		
一般会計			特定教育・保育施設等利用児童数(人)	992	-	919,986	510,852	8,301				
1	02	児童館運営事業	211-102-36	子育て推進課	42,336	2,420	5,119	中	○	⇒	⇒	改善
独自		児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすること	施設数(施設)	3	-	41,724	5,285	4,737	中	○	⇒	⇒
一般会計			児童館等利用児童数(人)	45	-	41,519	4,466	5,297				
1	03	認可外保育施設乳幼児育成支援事業	211-103-36	子育て推進課	7,596	3,655	1,378	高	◎	⇒	◇	改善
独自		安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営と多子世帯の経済的負担軽減、待機児童対策として補助を行い、市全体の子育て環境の充実を図る。	交付施設数(施設)	4	3	10,622	3,131	993	高	◎	⇒	⇒
一般会計			入所児童数(人)	37	80	17,646	6,241	1,581				
1	04	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業	211-104-36	子育て推進課	1,000	0	764	中	○	⇒	◇	現行
独自		就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5	5	1,000	0	764	中	○	⇒	⇒
一般会計			研究・研修会参加回数(回)	125	-	1,000	0	791				
1	05	第3子以降の児童保育料免除事業	211-105-36	子育て推進課	10,245	0	1,452	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自		子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	補助金交付施設数	9	12	10,157	0	1,452	高	◎	⇒	⇒
一般会計			免除・補助人数	134	-	11,629	0	1,186				
1	06	子育て応援企業支援事業	211-106-12	総合政策課	200	0	1,146	中	▲	⇒	⇒	現行
独自		就業の場となる企業における子育てサポート体制の確立により「仕事と子育ての両立ができる環境」の整備を目指す。	奨励金交付件数	3	5	500	0	1,146	中	▲	⇒	⇒
一般会計			山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数	4	3	200	0	1,265				
1	07	市立保育所管理運営事業	211-107-36	子育て推進課	115,431	28,091	166,934	高	法定			-
法定		児童福祉法に基づき、日々保護者の委託を受けて、保育の必要性のある児童の保育を行う。	施設数(施設)	2	2	104,327	28,091	174,192	高	法定		
一般会計			事故苦情件数(件)	0	0	114,277	26,205	184,210				
1	08	地域子ども・子育て支援事業	211-108-36	子育て推進課	39,084	30,703	3,285	高	法定			-
法定		核家族化と共働き世帯の増加により、保育ニーズも多様化している。安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、子ども・子育て家庭を対象として右記の事業を実施する事業者に必要な事業費を補助する。	実施事業数	4	6	31,032	20,952	3,285	高	法定		
一般会計			支援事業実施施設数	9	10	30,248	20,506	4,190				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
						H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
					H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
会計		成果指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
1	10	子ども・子育て支援事業計画関連事業		211-110-36	子育て推進課	568	0	3,820	高	内部			-
内部		乳幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みとして、国の基本指針に即した計画を策定し、実施する。	計画策定に係る会議等の公表回数(回)	2	-	2,006	0	3,056	高	内部			
一般会計			-	-	-	129	0	3,162					
1	11	児童館等使用料免除事業(R1新規)		211-110-36	子育て推進課	2,360	0	0					
独自		児童館・児童センターを利用する保護者の経済的負担を軽減することにより安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。	-	-	-	0	0	0	高	◎	×	×	
一般会計			-	-	-	0	0	0	R1年度4月から9月までの使用料収入予算。来年度は使用料を無料とする条例改正をしているため歳入予算には計上しない。				
1	12	障がい児保育支援事業(R1新規)		211-110-36	子育て推進課	9,150	0	0					
独自		障がい児保育は専門性が必要とされるほか、きめ細やかな対応が求められるが、保育士には負担が大きい。また、養護の課題を抱える児童も増えており、就学に向けて個別の指導が必要となる。支援を行うことで、受け入れをしやすくするとともに保育士の処遇改善を行うことを目的とする。	-	-	-	0	0	0	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			障がい児数	-	-	0	0	0					
2	01	放課後児童健全育成事業(学童保育)		211-201-36	子育て推進課	77,211	57,995	2,292	高	法定			拡大
独自		地域における昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、保護者が安心して働けるようにする。	施設数(施設)	10	10	75,493	54,719	2,292	高	◎	↗	↗	
一般会計			利用児童数(人)	379	-	73,248	53,233	2,372					
2	02	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業		211-202-36	子育て推進課	30,837	29,506	2,674	高	◎	↗	↗	現行
独自		明倫学区における小学校児童の放課後の安全安心な活動場所を提供する。	基本設計業務委託	1	-	6,408	0	2,674	高	◎	↗	↗	
一般会計			放課後児童クラブの設置	0	1	1,812	0	2,372					
2	03	放課後子ども教室推進事業		211-203-63	社会教育課	1,615	979	2,521	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちとの交流活動等の取り組みを推進する。	設置場所数(学区)	2	2	1,285	773	1,757	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			参加児童数(延べ)	2,661	2,500	1,388	953	1,977					
3	01	わらすこ広場管理運営事業		211-301-36	子育て推進課	23,362	1,120	1,146	高	○	⇒	⇒	改善
独自		児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	開設日数(日)	314	313	23,243	887	1,146	高	○	⇒	⇒	
一般会計			利用人数(人)	29,892	40,000	22,934	1,005	1,186					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	1,404,702	844,365	201,317
H30決算(単位:千円)	1,277,874	717,317	206,280
H29決算(単位:千円)	1,236,016	623,461	217,890

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	7	63.6%
○	3	27.3%
▲	1	9.1%
合計	11	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	2
⇒	8	8
↘	0	0
×	1	1
合計	11	11

【R1:法定・内部事業数】

法定	3	-
内部	1	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
212	子育て推進課	学校教育課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	
基本方針		少子化や核家族化の進行や雇用状況の不安定さなどの理由により、本来喜びを感じるべき子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実していきます。		
施策展開	1	子育て負担の軽減	4	
	2	家庭教育の支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
子育ての相談・支援体制が充実していると答えた割合(%)	実績	11.5	13.7	15.1	13.7	15.0	14.0	25.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	46.0%	54.8%	60.4%	54.8%	60.0%	56.0%		
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】少子化や核家族化などにより、育児に不安感や負担感を持つ保護者や孤独になりがちな保護者に、積極的な情報提供や来所しやすい環境づくりが求められる。</p> <p>【社会教育課】 保育園・幼稚園・小・中学校と家庭、地域が連携した家庭教育推進事業が定着しつつあり、家庭教育の面では一定の効果があると思われる。</p>	構成事務事業の 適切性	<p>【子育て推進課】施策を展開するために実施している事務事業として適当である。</p> <p>【社会教育課】 家庭教育力の向上を図るため、国・県・市が一体となって実施している。事業としては適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【子育て推進課】郡内の子育て支援センターと連携を図り、育児相談や子育て支援事業の案内など情報提供の充実を図る必要がある。</p> <p>【社会教育課】 講座等の参加者の増加を図る。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】専任の保育士を相談員として配置し、養護主事や栄養士による子育て相談の場を設け対応する。SNSを積極的に活用し、子育て関連事業の情報提供や健康課事業等の発信する。</p> <p>【社会教育課】 事業の周知。また学校・保育園等との連携が必要となるためニーズの把握も合わせて実施する。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	子育て支援医療給付事業		212-101-36	子育て推進課	129,390	41,628	4,966	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援医療証交付者(人)	4,177	-	116,703	36,445	4,966	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		給付額(千円)	111,464	-	113,045	35,382	5,139						
1	02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		212-102-36	子育て推進課	0	0	0	高	◎	⇒	◇	休廃止
独自	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	1	1	14,649	4,837	1,528	中	○	×	×		
一般会計		補助金交付園児数(人)	88	-	24,369	7,735	1,581	認可保育施設への移行により今年度対象園なし。区域外入園等を想定し、9月までは経過措置としていたが、保育料無償化により10月1日で市要綱を廃止する。					
1	03	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業		212-103-36	子育て推進課	0	0	0	高	◎	⇒	◇	休廃止
独自	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担の軽減を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	1	1	186	230	764	中	○	×	×		
一般会計		補助金交付園児数(人)	5	-	523	339	791	認可保育施設への移行により今年度対象園なし。区域外入園等を想定し、9月までは経過措置としていたが、保育料無償化により10月1日で市要綱を廃止する。					
1	04	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		212-104-36	子育て推進課	200	100	764	中	○	⇒	⇒	現行
独自	小児慢性特定疾患児童等の福祉の向上を図る。	-	-	-	0	0	764	中	○	⇒	⇒		
一般会計		受給者数(人)	0	-	0	0	791						
1	05	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		212-105-62	学校教育課	28,771	0	2,368	高	法定			-
法定	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合(%)	95	95	25,954	937	2,368	高	法定				
一般会計		就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数(件)	99	100	26,970	772	2,451						
1	06	未熟児養育医療給費事業		212-106-36	子育て推進課	2,131	1,674	1,146	中	法定			-
法定	養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	養育医療券交付者(人)	7	-	1,176	716	1,146	中	法定				
一般会計		給付額(千円)	977	-	594	509	1,186						
1	07	児童手当支給事業		212-107-36	子育て推進課	505,603	426,865	4,966	高	法定			-
法定	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	受給者数(人)	2,269	-	529,245	447,439	4,966	高	法定				
一般会計		-			546,122	461,916	5,139						
1	08	児童扶養手当支給事業		212-108-36	子育て推進課	241,407	80,468	2,903	中	法定			-
法定	母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	新規認定件数(件)	49	-	188,949	62,804	2,903	中	法定				
一般会計		支給者数	397	-	191,781	63,848	3,004						

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
2	01	子育て支援センター事業		212-201-36	子育て推進課	4,495	4,495	28,497	高	法定			改善
独自	核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て支援をすることを目的とする。	子育て支援センター施設開設数(施設)	3	5	3,588	3,588	27,733	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	287	-	4,392	4,392	28,857						
2	02	家庭児童相談事業		212-202-36	子育て推進課	3,566	0	1,146	中	法定			改善
独自	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	開設日(日)	196	-	1,758	0	1,146	高	◎	↗	⇒		
一般会計		相談件数(件)	545	-	1,766	0	1,186	児相や警察との連携業務の増加とともに、相談対応件数も著しく増加している。児童虐待防止対策強化のために相談員を増員し機能強化を図る。					
2	03	家庭教育推進事業		212-203-63	社会教育課	420	280	2,521	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	核家族化、少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における養育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。	講座の開催(回)	10	18	441	284	1,781	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		参加者(人)	740	1,700	265	176	1,780						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	915,983	555,510	49,277
H30決算(単位:千円)	882,649	557,280	50,065
H29決算(単位:千円)	909,827	575,069	51,905

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	4	57.1%
○	3	42.9%
▲	0	0.0%
合計	7	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	0
⇒	4	5
↘	0	0
×	2	2
合計	7	7

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
4	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
213	健康課	子育て推進課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	3	子どもの発育支援	
基本方針		子どもを安心して生み、健やかに育てるために、乳幼児健診や保健指導、母子相談などを充実させます。保護や支援を必要とする子どもへの早い時期での気づきと対応を具体化し、学校生活などへの適応がスムーズなものとなるよう、関係機関と連携した取組を推進します。		
施策展開	1	母子保健の推進	4	
	2	要保護・要支援児への対応	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
乳幼児健診受診率(3歳児)(%)	実績	99.2	98.0	100.0	99.3	100.0		100	(健康課調べ)
	達成率	99.2%	98.0%	100.0%	99.3%	100.0%			
3歳児むし歯有病者率(%)	実績	22.9	18.4	19.4	21.6	24.0		15	(健康課調べ)
	達成率	65.5%	81.5%	77.3%	69.4%	62.5%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【健康課】乳幼児健診の受診勧奨を徹底し、未受診児の全数把握を行っている。むし歯有病者率の増加は、むし歯がない子と多数ある子の二極化傾向がみられ、ハイリスク者への積極的支援が必要である。		構成事務事業の 適当性	【子育て推進課】要保護児童対策は法的な性格を持ち、要保護・要支援家庭の早期発見と早期支援のために必要不可欠な事業である。 【健康課】平成30年度「子育て世代包括支援センター」を開設し、支援を強化した。子育て機関や医療機関と連携した要支援者の把握、支援に結びついている。
	施策実現に向けた課題	【子育て推進課】複雑な問題を抱える非常に困難な事案の要保護児童支援ケースは年々増加している。より一層の関係機関との連携と要保護児童対策地域協議会の体制の強化を図る必要がある。 【健康課】核家族化などにより要支援者が増加している。妊娠期から子育て期の長期間にわたり、関係機関と情報を共有し、連携した支援が必要である。		今後の施策の 取組・改善策	【子育て推進課】関係機関との連携をより一層推進するとともに、要保護児童対策地域協議会の機能強化のため、児童相談所スーパーバイザー派遣事業を実施する。また、相談員を含め調整担当者の専門性を高めるため県指定研修を受講し、市の相談窓口機能を高める。 【健康課】総合相談窓口である「子育て世代包括支援センター」において、子育て機関や医療機関と連携し支援を強化する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)					
					事業費	特定財源	人件費						
1	01	母子保健事業		213-101-35	健康課	26,526	528	23,378	高	法定			-
	法定	妊娠・出産・育児期において、早期に支援を開始し、母親が安心して育児に取り組むことができ、また、子どもが心身共に健全に成長できるよう促す。	乳幼児相談回数(回)	24	24	23,796	467	18,947	高	法定			
	一般会計		乳幼児健診受診率	100	100	25,619	295	19,370					
1	02	特定不妊治療費助成事業		213-102-35	健康課	2,500	0	1,528	高	◎	⇒	⇒	拡大
	独自	不妊治療に係る費用を軽減し、より治療しやすい環境をつくることによって、少子化対策に寄与する。	申請受理件数	17	-	1,358	0	1,528	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		助成延べ件数(件)	17	-	2,578	0	1,581					
2	01	要保護児童対策関連事業		213-201-36	子育て推進課	0	0	2,674	高	○	⇒	⇒	改善
	独自	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。	会議開催回数(回)	38	-	0	0	2,292	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		協議された要保護児童等の延人数(人)	154	-	0	0	2,372					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	29,026	528	27,580
H30 決算(単位:千円)	25,154	467	22,767
H29 決算(単位:千円)	28,197	295	23,323

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	2	100.0%
○	0	0.0%
▲	0	0.0%
合計	2	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	2	2
↘	0	0
×	0	0
合計	2	2

【R1:法定・内部事業数】

法定	1	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
214	子育て推進課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	4	地域による子育て支援	
基本方針		「みんなで子育てを支え、未来をつくる子ども達を育てよう」という意識を共有し、地域ぐるみで子どもを守り育てていきます。そのため子育てに関わりのある市民活動団体と連携しながら子育て支援体制をつくっていきます。		
施策展開	1	地域ぐるみでの子育て	4	
	2		5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
地域における子育てサークルの数(団体)	実績	7	7	5	3	2		15	地域子育て支援センターに登録されている数(子育て推進課調べ)
	達成率	46.7%	46.7%	33.3%	20.0%	13.3%			
ファミリーサポートセンター登録会員の数(人)	実績	46	58	51	84	119		70	子育て推進課調べ
	達成率	65.7%	82.9%	72.9%	120.0%	170.0%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	女性の就労の増加による保育所の利用やSNSなど多様化した情報収集などにより子育てサークルへの参加が減少してきている。ファミリーサポートセンターの登録会員数は実施団体の子育て支援員研修の実施により増加しているが、利用の広がりが少ない。			構成事務事業の 適当性	地域全体での相互扶助による子育てという観点で適正な事業である。
	施策実現に向けての課題	地域や人とのつながりによる子育て支援を行うための意識啓発、環境整備を行うとともに、実施についての情報発信を行っていく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	依頼会員・協力会員の増加を図るため、わかりやすく効果的な広報を行っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)				
					事業費	特定財源	人件費					
1	01	ファミリーサポートセンター事業	214-101-36	子育て推進課	4,760	3,160	1,528	高	法定			改善
独自	市子ども・子育て支援事業計画において推進していくべき事業としており、仕事と育児を両立できる環境の整備により、子育て世帯への支援を強化する。	登録会員数(人)	119	80	4,560	3,040	1,528	高	○	⇒	⇒	
一般会計		延べ利用件数	180	100	4,560	3,040	2,767					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	4,760	3,160	1,528
H30 決算(単位:千円)	4,560	3,040	1,528
H29 決算(単位:千円)	4,560	3,040	2,767

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	0	0.0%
○	1	100.0%
▲	0	0.0%
合計	1	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	1	1
↘	0	0
×	0	0
合計	1	1

【R1:法定・内部事業数】

	法定	内部
法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
221	健康課	看護師養成所開設準備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	
	施策名	1	医療体制の充実	
基本方針	一次医療・二次医療機関の役割分担を市民に浸透させ、医療機関の連携強化を図ります。また、医療費の適正化対策を図ります。さらに、救急救命知識の普及促進を図るとともに、関係機関との連携強化を図ります。			
施策展開	1	医療機関の役割分担の推進	4	
	2	医療費適正化対策の推進	5	
	3	救急救命体制の強化	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
新庄市夜間休日診療所患者数(人)	実績	4,475	4,441	4,194	3,922	4,035		4,500	健康課調べ
	達成率	99.4%	98.7%	93.2%	87.2%	89.7%			
地域医療に安心感を持っていると答えた割合(%)	実績	38.7	38.5	38.9	41.6	43.4	40.6	45.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	86.0%	85.6%	86.4%	92.4%	96.4%	90.2%		
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【健康課】夜間休日診療所の利用者数は人口減少もあり減少傾向であるが、小児利用が定着しており、保護者の安心に繋がっている。地域医療に関する満足度については、県立新庄病院改築整備計画が推進され、安心感を持つ割合の増加に繋がっていると考えられる。			構成事務事業の 適当性	【健康課】県や保健、医療、福祉の関係団体と連携・協働し地域医療対策に取り組んでいる。また国民健康保険と後期高齢者医療保険の二つの医療制度を運営し、保険給付を始め、各種保健事業や医療費適正化対策事業などを実施している。
	施策実現に向けての課題	【健康課】県立新庄病院改築整備に伴う夜間休日診療所の機能移転に関する関係機関との協議と、適正受診の啓発や地域医療に関する取組の継続が必要である。			今後の施策の 取組・改善策	【健康課】県立新庄病院改築に合わせた夜間休日診療所の機能移転に関する協議を継続する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)						
1	01	最上地域保健医療対策協議会運営事業		221-101-35	健康課	958	0	5,501	中	○	⇒	⇒	現行
独自	地域の保健医療を確保し、その向上を図るため総合的かつ効果的な対策を推進する。	委員会、幹事会、事務局会議開催数(回)	6	5	608	0	4,431	中	○	⇒	⇒		
一般会計		年間事業開催数(回)(委員会、幹事会を除く事業数)	20	15	608	0	4,348						
1	02	看護師養成機関開設準備事業		221-102-12	健康課	5,248	0	63,248	高	◎	↗	↗	-
独自	高齢化の進展に伴い、さらなる医療・福祉サービスの充実が求められているが、地域の医療・福祉機関等に従事する看護師不足は深刻化している。看護師を目指す若者の地元定着を図り、地域に必要とされる看護師を育成するため、新庄最上圏域に看護師養成所を設置する。	看護教員公募回数	2	-	7,377	0	15,812	高	◎	×	×		
一般会計		公募による採用決定人数	3	-	426	0	7,906	指定を受けるための諸要件を揃えることが困難となったため。					
2	01	国民健康保険給付事業		221-201-35	健康課	3,386,800	2,932,488	28,344	高	法定			-
法定	国民健康保険は病気やケガをしたとき、安心して医療機関にかかることができるように、被保険者が保険税を出し合って、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関する保険給付を行う。	保険給付額(千円)	2,316,924	-	3,438,312	3,135,503	28,344	高	法定				
国民健康保険事業特別会計		-	-	-	4,715,710	3,743,693	30,912						
2	02	レセプト点検事業		221-202-35	健康課	3,679	3,679	2,750	高	法定			-
法定	医療費の適正支出を目的とする。	レセプト点検枚数(枚)	135,388	-	3,544	3,544	2,750	高	法定				
国民健康保険事業特別会計		-	-	-	3,466	3,466	2,846						
2	04	後期高齢者医療広域連合事業		221-204-35	健康課	416,938	296,889	12,071	高	法定			-
法定	被保険者が病気やケガをしたときに、安心して医療を受けるため。	医療証交付枚数(枚)	6,034	-	409,620	286,045	12,071	高	法定				
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	-	415,240	282,107	12,254						
3	01	夜間休日診療所運営事業		221-301-35	健康課	33,094	28,003	5,348	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	新庄・最上地域の夜間・休日診療について、定点による診療所を設置し、時間外診療体制の充実を図る。	診療日数(日)	365	365	33,575	37,680	5,348	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		年間延受診者数(人)	4,035	-	33,334	27,830	4,744						
3	02	ドクターヘリ運用に係るランデブーポイント確保事業		221-302-35	健康課	293	0	611	中	○	⇒	⇒	現行
独自	ドクターヘリの効果的な運用を図るためには、冬期間の安全性と確実性を考慮したドクターヘリ離発着専用地を確保し、医療体制の充実を図る。	ドクターヘリ離発着場の除雪回数	17	-	213	0	611	中	○	⇒	⇒		
一般会計		冬期間のドクターヘリ利用回数	5	-	313	0	553						
3	03	献血推進事業		221-303-35	健康課	307	0	917	中	法定			-
法定	安全な血液製剤の安定供給の確保を図る。	輸血バス稼働台数	27	-	251	0	917	中	法定				
一般会計		県からの要請献血単位数の達成率(%)	140.1	100	320	0	949						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	3,847,317	3,261,059	118,790
H30決算(単位:千円)	3,893,500	3,462,772	70,284
H29決算(単位:千円)	5,169,417	4,057,096	64,512

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	2	50.0%
○	2	50.0%
▲	0	0.0%
合計	4	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	3	3
↘	0	0
×	1	1
合計	4	4

【R1:法定・内部事業数】

法定	4	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
222	健康課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる	
	施策名	2	健康づくりの推進	
基本方針	生活習慣病や精神疾患が増大し、高齢化社会が進展する中、市民の健康づくりを図るため、各種健康診査・健康指導、心の健康づくり、歯科保健及び疾病予防等の推進を図ります。			
施策展開	1	健康診査・健康指導の推進	4	
	2	生活習慣及び社会環境の改善	5	
	3	疾病の重症化予防	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
特定健診受診率(%)	実績	36.1	36.7	41.8	42.7	46.9		60.0	特定健診受診者数/40~74歳の国保加入者数(健康課調べ)
	達成率	60.2%	61.2%	69.7%	71.2%	78.2%			
健康管理、健康づくりが促進されると答えた割合(%)	実績	24.3	25.4	21.6	25.6	25.5		40.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	60.8%	63.5%	54.0%	64.0%	63.8%			
新規人工透析導入患者数(人)(年間)	実績	19	9	11	15	17		10	新規腎臓機能障害手帳所持者数(成人福祉課調べ)
	達成率	52.6%	111.1%	90.9%	66.7%	58.8%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>特定健診の受診勧奨の継続した取組みにより、受診率が向上するとともに健康管理や健康づくりに対する意識が向上する機会となっている。</p> <p>新規の人工透析導入患者数は増加しており、重症化しやすい糖尿病への対策が重要である。健診結果による重症化予防対象者を確実に医療機関の受診につなげる継続した取組が必要である。</p>			構成事務事業の 適当性	健康づくりの推進を図るため、健康寿命の延伸を目指して、関係機関と連携し事業を展開している。
	施策実現に向けての課題	<p>特定健診受診率は増加傾向にあるが県平均よりも低く、特に若年層の受診率が低いため受診勧奨がさらに必要である。</p> <p>新規人工透析導入患者の約半数が糖尿病性腎症による患者であることから、若年層から健康意識の向上と生活習慣の改善を促し、健診の新規受診者と継続受診者の増加を図る必要がある。</p>			今後の施策の 取組・改善策	未受診者の特性に合った受診勧奨の方法を工夫し、受診勧奨を強化することで新規受診者の増加を図る。30歳代の特定健診を継続実施し、若年層からの継続した受診行動を促し健康づくりを推進する。特定健診結果から糖尿病等が重症化するリスクが高い方を、確実に医療機関につなげ継続的に治療を受けることを促す。全世代の健康づくりの意識啓発を図り、生活習慣病の一次予防を推進する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>一次評価のとおり。</p> <p>健康福祉まつりの事業のあり方について整理のこと。</p>				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (○、△、×の場合のみ)						
1	01	特定健診・特定保健指導事業		222-101-35	健康課	36,087	18,518	15,738	高	法定			-
	法定	糖尿病等の生活習慣病の予防及びメタボの該当者を減少させ、医療費の削減に資する。	電話による個別受診勧奨受者数	4,427	-	33,777	19,355	15,356	高	法定			
	国民健康保険事業特別会計		特定健診受診率(%)	46.9	60	30,850	12,747	16,444					
1	02	健康増進事業		222-102-35	健康課	51,962	20,635	14,058	高	法定			-
	法定	中高年齢層(40~69歳)の市民の健康の保持・増進	重症化予防の健診後健康相談・訪問指導数(人)	17	-	47,790	18,361	13,828	高	法定			
	一般会計		がん検診受診率	16.1	25	49,245	19,248	14,705					
1	03	がん検診推進事業		222-103-35	健康課	791	197	2,827	高	◎	⇒	⇒	現行
	独自	子宮頸がん、乳がん検診受診促進及び早期発見と正しい健康意識の普及啓発	未受診者への受診勧奨通知数	497	-	709	134	2,139	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		子宮頸がん・乳がん検診受診率(%)	28.7	30	604	137	3,241					
1	04	保健センター管理運営事業		222-104-35	健康課	2,609	0	2,063	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	健康の保持増進を図る目的を達成するために、安心と安全に配慮した管理運営を行う。	年間利用回数(回)	222	-	2,324	0	2,063	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		保健センター利用者数(人)	4,039	-	3,432	0	1,739					
2	01	食育・食生活改善事業		222-201-35	健康課	200	0	2,980	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	生活習慣病予防のため、調和のとれた食習慣の普及に努め、幅広い世代の健康づくりを推進する。	開催事業数(回)	57	60	200	0	2,903	中	○	⇒	⇒	
	国民健康保険事業特別会計		事業参加者数(人)	1,898	2,000	200	0	2,056					
2	02	健康福祉まつり事業		222-202-35	健康課	96	0	1,528	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	保健と福祉の関係機関が連携し、健康情報を提供する事で、参加者が自らの健康づくりを考えるきっかけとなり、健康づくりの推進に資する。	事業実施回数(回)	1	1	96	0	1,604	中	○	⇒	⇒	
	国民健康保険事業特別会計		入場者数(人)	600	1,000	96	0	870					
2	03	新庄かむてん健康マイレージ事業		222-203-35	健康課	286	0	2,445	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	健康づくりに対する意識の向上を図り、市民の主体的な健康づくりを推進する。	地域普及活動回数	80	120	292	0	2,445	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		ポイント達成者数(人)	572	750	292	0	2,530					
2	04	精神保健事業		222-204-35	健康課	445	225	4,966	高	法定			-
	法定	相談により適切な受診勧奨等のアドバイスを行い、対象者の精神及び健康状態の改善の一助とし、自殺の予防に繋げる。市民を対象に啓蒙を行う。	こころの健康相談実施回数(回)	12	12	297	153	4,813	高	法定			
	一般会計		こころの健康相談利用者数(人)	18	-	307	153	3,637					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
3	01	予防接種事業		222-301-35	健康課	68,985	2,926	6,647	高	法定			-
	法定	感染症の発症を予防することにより、疾病の流行の防止と、感染症による患者の発生を減少させる。	定期予防接種の接種延人員(人)	11,698	12,090	64,482	460	5,272	高	法定			
	一般会計		定期予防接種の接種率(%)	57.4	70	60,833	270	6,325					
3	02	口腔衛生意識普及向上事業		222-302-35	健康課	491	0	1,528	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康の保持を図る。	むし歯予防啓発イベント開催回数(回)	2	2	432	0	1,482	中	○	⇒	⇒	
	国民健康保険事業特別会計		3歳児のむし歯のない児の割合(%)	76.0	1,000	473	0	1,897					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	161,952	42,501	54,780
H30決算(単位:千円)	150,399	38,463	51,905
H29決算(単位:千円)	146,332	32,555	53,444

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	1	16.7%
○	5	83.3%
▲	0	0.0%
合計	6	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	6	6
↘	0	0
×	0	0
合計	6	6

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
4	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
231	成人福祉課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	
基本方針		団塊の世代が高齢者としての年齢に達し、介護を要する高齢者数が急速に増える時代が到来します。その対応として、なるべく介護を必要とせずに、いきいきと生活できるための保健・予防活動の普及を推進するとともに介護や援助を必要とするようになる高齢者を施設・事業所・地域で支える体制づくりを行います。		
施策展開	1	いきがいのある生活の推進	4	
	2	介護予防の推進	5	
	3	高齢者への支援サービスの充実	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
在宅介護サービスが充実していると答えた割合(%)	実績	24.9	27.8	21.4	25.6	22.7	19.9	30.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	83.0%	92.7%	71.3%	85.3%	75.7%	66.3%		
要介護・要支援者の割合(65歳以上)(%)	実績	18.3	18.5	18.5	18.4	17.7	17.8	15.0	(成人福祉課調べ)
	達成率	82.0%	81.1%	81.1%	81.5%	84.7%	84.3%		
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	総合事業が始まったことで要支援者の前段階として事業対象者という枠が創設されたことにより、要支援者数は減少し、割合も減少しているが高齢者人口の増加に伴い要介護者数は増加している。			構成事務事業の 適当性	適当である。
	施策実現に向けての課題	地域の高齢者の多様なニーズに対応するためには、介護保険等の公的サービスに加え、民間のサービスやボランティア、住民全体の活動等の多様なサービスの充実が期待されるが、現状は不足していて、さらなる高齢化に向けたサービスの充実が必要である。			今後の施策の 取組・改善策	社会福祉協議会、地域包括支援センターや総合政策課等と連携を図り、地域団体の組織育成を推進していくことで、地域住民が主体となって運営する地域での生活支援の拠点整備、担い手(支え手)養成などを支援していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)						
1	01	生きがい対策事業		231-101-32	成人福祉課	2,416	1,210	1,222	高	○	⇒	⇒	現行
独自		敬老の意を表するとともに、敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進する。	敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数(回)	71	60	2,314	1,149	1,757	高	○	⇒	⇒	
一般会計			敬老会及び老人クラブ連合会の事業の延べ参加者数(人)	2,349	2,000	2,446	1,230	1,818					
1	02	老人福祉センター運営等支援事業		231-102-32	成人福祉課	5,534	0	840	中	○	⇒	⇒	現行
独自		地域、在宅福祉及び高齢者福祉の増進に寄与する。	開所日数(日)	299	-	5,941	0	76	中	○	⇒	⇒	
一般会計			利用者総数(人)	13,268	13,000	6,965	0	870					
1	03	シルバー人材センター助成事業		231-103-32	成人福祉課	6,387	1,404	993	中	○	⇒	⇒	現行
独自		高齢者の社会参加により安定した生きがいのある生活を営めるようにする。	新庄市内の会員数(人)	359	500	6,387	1,404	1,299	中	○	⇒	⇒	
一般会計			新庄市内の会員数実就業者数(人)	300	500	6,387	1,404	1,186					
2	01	地域支援事業包括的支援事業		231-201-32	成人福祉課	38,342	29,525	5,959	中	法定			-
法定		地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、健康医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため。	委託地域包括支援センター数(箇所)	1	1	41,215	31,733	5,272	中	法定			
介護保険事業特別会計			総合相談件数	8,050	8,000	31,286	25,029	5,186					
2	02	介護予防・日常生活支援総合事業		231-202-32	成人福祉課	103,257	82,008	3,285	中	法定			-
法定		効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス展開による要支援状態からの自立の促進や重症化予防の推進を図る。	総合事業実施事業所	41	-	96,830	74,560	4,278	高	法定			
介護保険事業特別会計			総合事業利用件数	4,449	2,930	52,118	41,550	5,218					
2	03	地域支援事業介護予防事業(一次予防事業対象者施策)		231-203-32	成人福祉課	4,415	3,400	1,222	中	法定			-
法定		介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組を推進させる。	介護予防普及啓発事業開催箇所数(箇所)	28	30	3,344	2,575	2,368	中	法定			
介護保険事業特別会計			参加者数	3,959	5,000	3,612	2,816	2,293					
2	04	高齢者ボランティアポイント制度		231-204-32	成人福祉課	300	233	535	低	○	⇒	⇒	改善
独自		高齢者がボランティア活動を通じ社会参加することで地域に貢献することを奨励し及び、これを支援する新庄市介護支援ボランティア制度をとりこむことにより、高齢者の介護予防を推進し、もって誰やかで人にやさしい地域社会をつくること。	活動登録者数	37	200	16	12	535	低	○	⇒	⇒	
介護保険事業特別会計			奨励金交付額	16	1,200	23	18	553					
3	01	地域支援事業おむつ支給事業		231-301-32	成人福祉課	6,300	4,851	917	中	◎	⇒	⇒	現行
独自		低所得世帯の高齢者の健康維持を図り、またその高齢者を支える家族の経済的負担の軽減につなげる。	利用者総数(人)	76	145	3,915	3,015	611	中	◎	⇒	⇒	
介護保険事業特別会計			延べ支給件数(件)	662	1,250	5,467	4,560	632					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
					H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
					H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
会計		成果指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(△、◇、×の場合のみ)				
3	02	冬期生活支援事業	231-302-32	成人福祉課	4,265	0	1,604	中	◎	⇒	⇒	改善
独自		高齢者の安全な生活と心身の健康を確保し、要支援状態又は要介護状態となることの予防を図り、高齢者の冬期間の生活不安を除き、もって住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を継続して送ることができるよう支援することを目的とする。	申請受付件数(件)	173	-	6,001	0	1,604	中	○	⇒	⇒
一般会計			延べ利用世帯数(世帯)	205	-	8,643	0	1,028				
3	03	地域支援事業生活支援緊急通報事業	231-303-32	成人福祉課	4,596	3,890	1,070	中	○	⇒	⇒	現行
独自		一人暮らしの高齢者等の家庭内の事故等による通報に24時間対応できる体制を整備することにより、日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、一人暮らし老人等が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援し、介護予防と福祉の増進を図る。	機器設置件数(年度末)(件)	124	150	3,876	3,354	688	中	○	⇒	⇒
介護保険事業特別会計			通報受信件数(件)	160	-	3,802	3,284	553				
3	05	地域支援事業成年後見制度利用支援事業	231-305-32	成人福祉課	1,902	1,464	535	中	○	⇒	⇒	現行
独自		判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者のうち審判が困難な者に対し、成年後見の審判請求が困難な者に対し補完したり、経費の助成をすることにより、成年後見制度の利用を支援することを目的とする。	経費助成件数(件)	2	-	414	319	535	中	○	⇒	⇒
介護保険事業特別会計			利用者数(人)	4	-	594	461	553				
3	06	地域支援事業家族介護者リフレッシュ事業	231-306-32	成人福祉課	0	0	0	中	▲	⇒	×	終了
独自		介護者の身体的・精神的な負担を軽減するとともに、介護者相互の交流・介護知識の習得を支援し、健康的な在宅介護の継続を図る。	開催回数(回)	1	-	90	47	382				
介護保険事業特別会計			参加者数(人)	9	-	190	148	474	※H30年度にて事業終了			
3	07	高齢者向け融雪装置支給事業	231-307-32	成人福祉課	517	0	1,028	中	▲	◇	◇	縮小
独自		高齢者が雪処理にかかる負担を軽減し、安心して住み続けることができる生活空間を確保する。	配布枚数	13	90	334	0	993	中	▲	◇	◇
一般会計			申請件数	8	100	873	0	1,028				
3	08	介護給付サービス事業	231-308-32	成人福祉課	3,354,402	2,674,230	3,209	中	法定			-
法定		加齢による病気等で要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。	介護給付件数(件)	41,756	47,200	3,190,413	2,524,894	2,827	中	法定		
介護保険事業特別会計			介護給付費(千円)	3,337,052	3,094,742	3,198,835	3,102,052	3,241				
3	09	予防給付サービス事業	231-309-32	成人福祉課	49,656	39,574	2,674	中	法定			-
法定		加齢による病気等で要支援状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。	予防介護給付延べ件数(件)	3,153	14,000	40,034	31,682	2,139	中	法定		
介護保険事業特別会計			予防介護給付費	40,034	240,000	103,234	81,971	2,056				
3	10	介護認定調査・審査事業	231-310-32	成人福祉課	20,941	0	15,662	中	法定			-
法定		介護保険サービスの利用の可否を法的に判断。	審査会開催数(回)	58	74	19,257	0	17,190	中	法定		
介護保険事業特別会計			—			18,939	18,939	16,603				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
3	11	特定入所者介護サービス事業		231-311-32	成人福祉課	161,060	128,339	1,070	中	法定			-
法定	低所得者の要介護者の経済的負担を軽減するため、特定介護保険施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、補給給付する。	給付件数	3,984	6,600	149,793	119,359	1,681	中	法定				
介護保険事業特別会計		給付額(千円)	149,793	245,000	149,921	123,513	2,056						
3	12	審査支払・高額介護サービス事業		231-312-32	成人福祉課	66,120	44,300	2,827	中	法定			-
法定	低所得の介護保険サービス利用者の経済的負担を軽減し、福祉向上に資するため。	高額介護サービス給付件数(件)	5,492	5,490	63,440	42,505	2,827	中	法定				
介護保険事業特別会計		高額介護サービス給付額(単位:千円)	63,371	54,731	62,643	50,418	5,613						
3	13	養護老人ホーム入所措置費		231-313-32	成人福祉課	143,461	24,048	4,584	中	法定			-
法定	環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な老人を措置すること、その状況から解放し、心身の健康保持及び生活の安定を図るため。	入所委託数(人)	66	65	129,181	23,895	2,521	中	法定				
一般会計		—			127,740	21,708	2,530						
3	14	特別養護老人ホーム建設等事業		231-314-32	成人福祉課	26,389	0	229	中	法定			-
法定	市からの補助を行うことにより、地域福祉の充実、施設の経営の安定化を図るため。	補助金所要累計残高(千円)	129,857	-	26,598	0	229	中	法定				
一般会計		—			26,807	0	79						
3	15	在宅高齢者基礎調査事業		231-315-32	成人福祉課	103	0	917	中	○	⇒	⇒	改善
独自	新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させ、さらには、県全体の計画策定の資料とするため。	—	-	-	103	0	1,604	中	○	⇒	⇒		
一般会計		一人暮らし老人世帯数(世帯)	1,598	1,264	103	0	1,660						
3	16	やむを得ない措置		231-316-32	成人福祉課	451	0	764	中	法定			-
法定	身体上、精神上著しい障害があるために常時介護が必要だが、サービスを受けることが困難なものに対し、サービスを提供することが出来るようにする。	措置者数	0	0	0	0	688	中	法定				
一般会計		—			0	0	712						
3	17	介護サービス事業所の指定・指導・監督(名称変更)		231-317-32	成人福祉課	331	0	9,397	高	法定			-
法定	認知症対応型事業所については、認知症高齢者の増加に対応するため、自宅と同様に生活できるようなサービスの提供、小規模多機能型事業所については、通い・泊まり・ヘルプを一体的に提供し在宅生活を継続していただく。	—	-	-	0	0	7,487	高	法定				
介護保険事業特別会計		—			0	0	3,004						
3	18	民間保健福祉活動支援事業		231-318-32	成人福祉課	20,000	0	229	高	○	⇒	⇒	-
内部	民間団体が行う高齢者等の保健の向上及び福祉の増進を固めるための活動を支援する。	積立金額(千円)	20,000	20,000	20,000	0	229	高	内部				
一般会計		基金残高(千円)	100,178	140,200	20,000	0	158						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	4,021,145	3,038,476	60,772
H30決算(単位:千円)	3,809,496	2,860,503	59,820
H29決算(単位:千円)	3,830,628	3,479,101	59,104

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	1	10.0%
○	8	80.0%
▲	1	10.0%
合計	10	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	9	9
↘	1	1
×	0	0
合計	10	10

【R1:法定・内部事業数】

法定	12	-
内部	1	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
232	成人福祉課	子育て推進課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	
基本方針		障がいの有無に関わりなく全ての人が、地域社会での環境整備などにより人間として自立と尊厳をもって暮らせるような社会の実現を目指します。		
施策展開	1	障がい者の社会参加の推進	4	
	2	障がい者への支援サービスの充実	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
障がい者の自立生活の支援が充実していると答えた割合(%)	実績	14.9	15.6	13.3	12.2	14.5	25.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	59.6%	62.4%	53.2%	48.8%	58.0%		
	実績							
	達成率							
	実績							
	達成率							

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【成人福祉課】【成人福祉課】法定の障がい福祉サービスやそのほか独自事業の展開に加え、市報での大型特集、関係団体による啓蒙誌作成など、一般市民向けの情報発信にも努めた。指標数値は微増であるが、継続して取り組むことで、更なる成果拡大につながるものと考えている。</p> <p>【子育て推進課】重度心身障がい(児)者医療給付については、成人福祉課との連携により対象者を把握し適切な給付事業を行っている。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>【成人福祉課】法定事業に加え、最低限の独自事業を実施している現状である。社会状況の変化に対応した支援体制づくり、医療的ケア児支援などの今日的課題への対応などの課題解決に向け、事業内容の拡充について検討しなければならないと考えている。</p> <p>【子育て推進課】対象者(世帯)の経済的負担軽減が図られており、事業として適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【成人福祉課】</p> <p>①障がい福祉に関する情報発信…地域住民の正しい理解の促進は必要不可欠であるが、現状ではまだ不足。</p> <p>②地域特性を踏まえた支援体制の確立…人と人とのつながりの希薄化や高齢化などの社会全般の課題に加え、障がい福祉分野としての今日的課題を踏まえつつ、社会資源を共有する最上地域での理想的な支援体制づくりを進める必要があるが、未だ進んでいない。</p> <p>③既存サービスの拡充…医療的ケア児に係るもののほか、既存サービス全般について需要も踏まえた拡充を検討する必要がある。</p> <p>【子育て推進課】重度心身障がい(児)者等が安心して適切な医療が受けられるよう、事業の更なる周知を行う必要がある。</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>【成人福祉課】</p> <p>①について…普及啓蒙・意識づくりも合わせ、既存事業の中でさらなる成果拡大を目指す。</p> <p>②について…事業所へのサービス委託など、既存事業の拡充も視野に効果的な体制が作れるよう町村、事業所との協議を加速する。</p> <p>③について…特に医療的ケア児支援や移動手段確保に関する検討を進める。</p> <p>【子育て推進課】対象者の負担軽減のため、申請手続きの簡略化等について県に働きかけながら、事業を継続する。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	移動手段確保事業は、通院タクシー、免許返納助成など他の交通支援事業との連携の中で全体的に調整すべきである。			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)						
1	04	移動手段確保事業		232-104-32	成人福祉課	2,368	0	1,986	中	○	⇒	⇒	現行
独自		障がい者の社会参加促進と生活圏の拡大を促進するため、経済的支援を行う。福祉の増進を図る。	交付枚数(枚)	4,257	4,000	1,780	0	2,139	中	○	↗	↗	
一般会計			利用率(%)	71	100	1,745	0	1,265	交通弱者対策が社会的課題とされており、居住地域などにより市内循環バスの利用ができないケースがあることも踏まえ対象者拡大を進める必要があるため				
1	07	地域生活支援事業(サービス提供系)		232-107-32	成人福祉課	8,673	4,259	3,514	高	法定			-
法定		障害者総合支援法に規定する障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	実施メニュー数(件)	7	8	7,570	3,698	354	高	法定			
一般会計			-	-	-	8,747	4,182	2,767					
1	08	地域生活支援事業(用具給付系)		232-108-32	成人福祉課	10,066	4,485	1,986	高	法定			-
法定		障害者総合支援法に規定する障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	交付・助成の件数(件)	885	900	9,548	4,655	1,986	高	法定			
一般会計			-	-	-	7,955	3,411	1,502					
1	09	地域生活支援事業(相談・企画系他)		232-109-32	成人福祉課	7,525	300	2,750	高	法定			-
法定		障害者総合支援法に規定する障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	実施メニュー数(件)	6	7	7,438	217	4,355	高	法定			
一般会計			-	-	-	7,155	229	3,241	国の指針に基づき、地域における支援拠点(ハードまたはソフト)を来年度末を目途に設置する必要があり、その関連経費が必要になる可能性がある。詳細未定。				
2	01	心身障害者おむつ支給事業		232-201-32	成人福祉課	972	123	917	中	○	⇒	⇒	現行
独自		常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者が、清潔で心地よい日常生活ができること。	支給者数(人)	10	20	769	123	993	中	○	⇒	⇒	
一般会計			支給延べ月数(月)	116	240	935	105	474					
2	02	障害者世帯除雪サービス事業		232-202-32	成人福祉課	297	0	840	中	○	⇒	⇒	現行
独自		低所得世帯で心身に障がいのある方だけの世帯では、自力での除雪が困難なに加えて、経済的な不安により事業所に頼むことも困難という実態を踏まえ、障がい者の冬期間の安全で安心な生活を確保するため。	支給者数(人)	6	20	310	0	993	中	○	⇒	⇒	
一般会計			サービス利用延世帯数(世帯)	7	30	648	0	395					
2	05	身体障害者福祉協会育成事業		232-205-32	成人福祉課	100	0	1,146	中	▲	⇒	⇒	現行
独自		障がい者の福祉向上、参加積極的な社会を実現する。	各種事業開催・参加回数(回)	25	50	100	0	535	中	▲	⇒	⇒	
一般会計			各種事業延べ参加人数(人)	721	800	100	0	395					
2	08	重度心身障がい(児)者医療給付事業		232-208-36	子育て推進課	84,164	40,768	3,820	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、障がい者世帯の経済的負担の軽減を図る。	重度心身障がい(児)者医療証交付者(人)	842	-	76,032	39,093	3,438	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			給付額(千円)	74,367	-	76,610	40,469	3,558					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性	
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)					
2	09	在宅酸素療法者支援事業	232-209-32	成人福祉課		173	86	688	中	○	⇒	⇒	現行
独自	酸素療法で在宅生活をしている方の電気料について定額で補助し経済的負担を軽減する。	補助対象者数(人)	10	6	184	89	764	中	○	⇒	⇒		
一般会計		在宅酸素療法利用者数(人)	10	6	157	78	316						
2	10	人工透析通院交通費助成事業	232-210-32	成人福祉課		702	320	688	中	○	⇒	⇒	現行
独自	医療機関で定期的に人工透析を受けている方の交通費について助成する。	人工透析患者数(人)	139	128	737	320	840	中	○	⇒	⇒		
一般会計		人工透析通院交通費助成事業利用者数(人)	46	50	552	320	316						
2	18	特別障害者手当等給付事業	232-218-32	成人福祉課		28,068	20,927	1,452	高	法定			-
法定	日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障がい者及び障がい児について、その負担の軽減を図る。	認定者数(人)	92	100	26,926	20,071	1,910	高	法定				
一般会計		支給額(千円)	26,762	-	25,060	18,671	1,344						
2	20	障害者福祉計画推進事業	232-220-32	成人福祉課		531	0	2,063	中	法定			-
法定	本市の障害者施策の基本計画を定め、実現していくための数値目標を掲げた障害者福祉計画の進捗状況を毎年検証する。	計画推進委員会開催数(回)	0	3	0	0	917	中	法定				
一般会計		-			15	0	3,953						
2	22	障害者自立支援事業(介護給付・訓練等給付等)	232-222-32	成人福祉課		832,223	624,166	4,890	高	法定			-
法定	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	サービス利用に係る支給決定者(人)	390	450	804,598	603,448	4,890	高	法定				
一般会計		-	-	-	820,183	615,136	5,613						
2	23	障害者自立支援事業(障害児通所給付等)	232-223-32	成人福祉課		82,432	61,824	2,903	高	法定			-
法定	児童福祉法が定める原理に則り、障害のある児童の生活が保障され、円滑に居宅生活を送ることができること	支給決定者(人)	79	100	83,579	62,683	2,139	高	法定				
一般会計		-	-	-	82,465	61,848	3,400						
2	24	障害者自立支援事業(自立支援医療)	232-224-32	成人福祉課		4,580	3,435	2,139	高	法定			-
法定	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	支給決定者(人)	443	400	4,448	3,336	2,139	高	法定				
一般会計		-	-	-	2,324	1,743	1,028						
2	25	障害者自立支援事業(補装具)	232-225-32	成人福祉課		9,000	6,750	2,750	高	法定			-
法定	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図り、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること	交付・修理等決定者延人数(人)	68	80	6,502	4,876	1,604	高	法定				
一般会計		-	-	-	8,267	6,199	1,107						

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
2	26	乳幼児期からの特別支援活動事業(H30新規)	232-226-32	子育て推進課	250	187	2,292	中	◎	⇒	⇒	改善
独自	発達上の困難や発達障がい を有する子どもの育てにく さ、育児困難を抱える保護者 への支援と、保護者が子ども に対する適切な対応方法を 身につけることにより子ども の発達を促すこと	年間全6回の連続した研修 事業(回)	6	-	250	187	1,528	中	◎	⇒	⇒	
一般会計		参加人数	18	-	0	0	0					
2	27	やさしい職員ピーアール事業	232-227-32	成人福祉課	110	100	764					
独自	昨年度日度が増している共 生社会の実現、施政方針で 示された障がい者にやさしい まちの実現に向け、職員と市 民の意識啓発と、低迷する 障害者優先調達推進法に基 づく調達率の向上を目的とす る	目的達成のための取り組 み事業数(件)	-	-	0	0	0	中	○	⇒	⇒	
一般会計		障がい者の自立生活の支 援が充実していると答えた 割合(まちづくりアンケート)	-	-	0	0	0					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	1,072,234	767,730	37,588
H30決算(単位:千円)	1,030,771	742,796	31,524
H29決算(単位:千円)	1,042,918	752,391	30,674

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	2	22.2%
○	6	66.7%
▲	1	11.1%
合計	9	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	1
⇒	8	8
↘	0	0
×	0	0
合計	9	9

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
9	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
233	市民課	成人福祉課
	子育て推進課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	
基本方針		生活に困窮している人については、自立した生活を促すため就労支援・相談支援等を行い、最低生活を維持できない方へは生活保護等の措置を講じていきます。また、経済的な面以外でも、家庭生活上でのトラブルに対しての相談への体制の充実を図っていきます。		
施策展開	1	生活支援体制の充実	4	
	2		5	
	3		6	

【目標指標】

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
市民の困りごとなど相談体制が充実していると答えた割合(%)	実績	10.2	13.7	9.6	10.7	8.2	1.8	25.0 まちづくり市民アンケート
	達成率	40.8%	54.8%	38.4%	42.8%	32.8%	7.2%	
	実績							
	達成率							

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【市民課】消費生活相談を含め、市民相談窓口の更なる周知が必要である。</p> <p>【成人福祉課】生活困窮者等からの相談に、民生委員・児童委員、生活保護のケースワーカー、自立相談支援員等が対応しているが、生活自立センター等の相談窓口が市民に知られていない可能性がある。</p> <p>【環境課】加入率が47.16%で年々減少しており見舞金の支給件数も46件262万円と減少傾向にある。民間の損害保険会社の類似した商品も充実しており市民ニーズは低下している。</p> <p>【子育て推進課】生活や家庭等に悩みを抱えるひとり親や婦人への相談業務により支援が図られたが、複雑で複数の問題を抱える家庭の増加により、相談先・支援機関が多岐に渡っている。</p>		構成事務事業の適当性	<p>【市民課】市民にとって身近な窓口となっており、適当である。</p> <p>【成人福祉課】法定事業と最低限の独自事業であるため、現事業については適当と考える。</p> <p>【環境課】相互扶助による助け合いの共済として、安心な市民生活に寄与している事業であるが、加入率が減少しており、今後のあり方も含め、検討が必要である。</p> <p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業として適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【市民課】複雑、多様化している相談内容に的確に対応できるよう、情報収集及び関係機関との連携に努め、市民に対して情報提供していく必要がある。</p> <p>【成人福祉課】地域の相談役となる民生委員・児童委員に欠員がでている。</p> <p>生活困窮者の自立した生活を促すため、関連機関との就労や相談体制を充実する必要がある。</p> <p>【環境課】これまでも交通災害共済の周知に努めてきたが、平成23年度に55%、28年度末には49.84%と初めて50%を割り込み、今年度においても45.62%(8月末)と低迷している現状にある。今後、事業の在り方について検討することが必要である。</p> <p>【子育て推進課】給付事業については対象者への効果的な周知が必要である。また、複雑化する相談に対して適切な支援を行うための体制の強化を図る。</p>		今後の施策の取組・改善策	<p>【市民課】広報やチラシ等の活用により、相談窓口の周知を図っていく。</p> <p>【成人福祉課】市と社会福祉協議会等の関係機関との連携を強化し、民生委員・児童委員と相談員などの地域の福祉に必要な人材を育成するための支援体制を充実させる。また、次期地域福祉計画において地域生活の課題の把握や分析のためニーズ調査を行う。</p> <p>【環境課】加入方式の変更や事務処理の効率化を図りながら今後のあり方について検討を進める。</p> <p>【子育て推進課】相談事業等の市民への周知と、関係機関(県ひとり親相談センター、ハローワーク等)と連携し、相談者を支援へと繋げる。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	交通災害共済事業が加入率4割を切っている現状にあり、どの水準で廃止とするのか、廃止後の基金をどう活用していくのか、検討を進めておく必要がある。			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	市民相談案内事業		233-101-31	市民課	2,649	137	2,674	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	市民の相談、苦情等の解決を促進するため、面談・電話により対応を行う。来庁者の利便を図るため、行先案内、郵便物等の受領を行う。	市民相談室窓口開所延べ日数(日)	244	-	2,627	114	2,674	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		案内・受付・相談件数(件)	9,031	-	1,466	123	5,930					
1	02	消費生活推進事業		233-102-31	市民課	1,574	0	1,910	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	悪質商法被害の未然防止、被害者の相談及び啓発活動を行うことにより健全な消費生活の確立をめざす。	消費者相談窓口開所日数(日)	244	-	1,574	0	1,910	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		消費者相談件数(件)	173	-	1,282	500	5,139					
1	03	民生委員・児童委員活動支援事業		233-103-32	成人福祉課	5,933	5,313	6,265	中	○	↗	⇒	現行
	独自	地域住民に身近な相談・援助者である、民生委員法に基づき、厚生労働大臣より委嘱されている民生委員・児童委員の活動を支援する。	民生委員・児童委員対象研修会(回)	3	4	5,939	5,313	6,341	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		民生委員・児童委員の相談支援件数(件)	2,251	2,000	6,247	5,313	7,274					
1	04	遺族会活動支援事業		233-104-32	成人福祉課	218	0	1,910	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	市の戦没者への顕彰とその遺族への支援により、世界の恒久平和に貢献する。	遺族会活動回数(回)	22	25	218	0	1,910	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		遺族会活動参加者数(人)	208	300	218	0	1,977					
1	05	社会福祉協議会育成強化事業		233-105-32	成人福祉課	7,490	0	1,146	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	地域福祉推進の中核として、「在宅福祉活動の推進」等各種福祉事業を展開している「社会福祉法」第109条に基づく社会福祉法人である社会福祉協議会の活動の強化	職員人件費補助率(%)	40	50	10,096	0	382	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		補助した職員数(人)	5	6	9,735	0	1,186					
1	06	福祉バス運行事業		233-106-32	成人福祉課	1,479	0	917	中	○	⇒	⇒	改善
	独自	地域福祉の担い手である市の福祉団体等の研修活動等を推進する。	年間運行件数(件)	94	100	1,358	0	1,681	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		年間利用者数(人)	1,952	1,800	1,509	0	949					
1	07	行旅貧困者扶助費支給事業		233-107-32	成人福祉課	20	0	840	中	▲	◇	◇	現行
	独自	経済的理由により、生活に困窮する方への福祉的支援を充実する	現物支給した乗車券の枚数(枚)	19	50	11	0	840	中	▲	⇒	⇒	
	一般会計		旅行が継続できた人数(人)	19	45	8	0	870					
1	08	婦人相談事業		233-108-36	子育て推進課	7,120	2,862	1,146	中	法定			改善
	独自	母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。	開設日(日)	198	-	7,524	4,344	1,146	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		相談件数(件)	336	-	4,439	2,912	1,186					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
1	09	交通災害共済事業		233-109-34	環境課	4,123	4,011	3,209	中	○	⇒	⇒	縮小
独自	交通事故により身体的な損害を受けた場合に備え、共済制度を活用し、市民へ安全安心を提供する。		加入者数(人)	16,725	34,964	3,436	5,661	3,209	低	▲	↘	↘	
交通災害共済事業特別会計			見舞金支給額	2,620	-	6,977	6,864	3,321	市民ニーズが低く廃止に向け検討するため。				
1	10	ひとり親家庭等医療給付事業		233-110-36	子育て推進課	23,630	11,722	2,445	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。		ひとり親医療証交付者(人)	706	-	22,069	11,087	2,063	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			給付額(千円)	21,103	-	21,856	11,076	2,135					
1	11	地域福祉推進事業		233-111-32	成人福祉課	41	0	1,757	中	○	⇒	⇒	改善
独自	町内会の中での健康づくり活動や福祉推進の自主活動のリーダー役となる健康福祉推進員の設置及び育成		健康福祉推進員設置町内数(町内)	123	213	14	0	535	中	○	⇒	⇒	
一般会計			健康福祉推進員研修会参加人数(人)	41	107	10	0	1,581					
1	12	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業		233-112-36	子育て推進課	1,200	900	764	中	▲	⇒	⇒	改善
独自	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に役立つ資格の取得を促進する。		-	-	-	776	581	764	中	○	⇒	⇒	
一般会計			受給者数(人)	1	-	0	0	791					
1	13	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業		233-113-36	子育て推進課	200	150	764	中	▲	⇒	⇒	改善
独自	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。		-	-	-	0	0	764	中	▲	⇒	⇒	
一般会計			受給者数(人)	0	-	0	0	791					
1	14	生活保護扶助事業		233-114-32	成人福祉課	512,508	384,631	33,998	高	法定			-
法定	憲法25条の生存権に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。		被保護世帯数(世帯)	274	-	508,905	400,679	33,922	高	法定			
一般会計			保護開始世帯数(世帯)	47	-	472,447	365,224	33,601					
1	15	生活困窮者自立支援事業		233-115-32	成人福祉課	10,069	7,322	1,375	高	法定			現行
独自法定	生活困窮者の課題は多様で複合的である。生活保護に至る前の段階での支援として、制度の抜根に陥らないよう、就労の課題、家計の問題、家族問題などの多様な課題に対応する。併せて生活保護受給者についても、就労支援や子どもの学習・生活支援を行い、自立に資する。		プラン作成件数(件)	11	20	11,685	9,865	1,910	高	◎	↗	↗	
一般会計			一般就労開始人数(人)	1	10	12,736	9,804	1,977	「子どもの学習・生活支援事業」の対象者を現行の生活保護受給者に生活困窮者(準要保護世帯/2人親世帯)を追加する。子育て推進課事業と連携。				

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	578,254	417,048	61,120
H30決算(単位:千円)	576,232	437,644	60,051
H29決算(単位:千円)	538,930	401,816	68,708

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	2	14.3%
○	9	64.3%
▲	3	21.4%
合計	14	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	1	1
⇒	12	12
↘	1	1
×	0	0
合計	14	14

【R1:法定・内部事業数】

法定	1	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
234	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり	
基本方針	人口の自然動態を改善し、地域の将来を担う子どもを産み育むため、市に暮らす若者が自身の結婚の希望を叶えられるよう、社会全体で結婚を応援する体制の充実を図ります。			
施策展開	1	結婚を希望する独身者への支援の充実	4	
	2	結婚や子育てに対するプラスイメージ醸成の推進	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
年間の婚姻数(組)	実績	174	145	146	140	未公表		200	人口動態調査
	達成率	87.0%	72.5%	73.0%	70.0%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	婚姻数は横ばいとなっている。 なお、人口千人あたりの婚姻数についても、県、市ともに横ばいの傾向にある。			構成事務事業 の 適 当 性	結婚を希望する未婚者に対して、結婚に向けた活動を支援する事業を実施しており、適当である。
	施策実現に向けての課題	施策の「社会全体で結婚を応援するシステムづくり」を行うためには、未婚者に向けた事業に加えて、親や支援者に向けた情報提供も必要となってくる。将来的に最上広域婚活実行委員会など広域的な取組への移行も含め、内容を検討していく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	未婚者のスキルアップについて、対象者のニーズ把握に努めながら事業を継続する。広域的な取組である最上広域婚活事業と連携しながら、取り組みを行っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	婚活は民間にゆだねるべき。行政は小中学生に対し、結婚観を養う事業を考える必要がある。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)				
					事業費	特定財源	人件費					
1	01	結婚活動支援事業	234-101-12	総合政策課	636	312	1,452	中	○	⇒	⇒	改善
独自		少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	セミナー等参加者数	30	100	631	311	1,452	中	○	⇒	⇒
一般会計			婚姻数(組)	(未公表)	200	648	323	1,423				
1	02	最上広域婚活事業	234-102-12	総合政策課	354	0	840	高	○	⇒	⇒	改善
独自		少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	イベント回数	4	4	354	0	840	高	○	⇒	⇒
一般会計			イベントにおける年間カップル成立数(組)	6	30	351	0	949				
2	01	結婚・子育てポジティブキャンペーン事業	234-201-12	総合政策課	759	307	1,681	中	○	⇒	⇒	現行
独自		若者世代の結婚から妊娠・出産・子育てに至るポジティブイメージの醸成・定着を図る。	「やまがた出会いサポートセンター」運営委員会開催回数	4	5	690	293	1,681	中	○	△	△
一般会計			将来の理想とする子どもの数(人)	2.50	2.46	595	271	1,660	平成28年度に「しんじょラボ」を立ち上げ、結婚に関する情報発信を行ってきた。成果指標は達成状況にあることから、事業を見直す。			

【令和2年度新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

事業名	担当課
1	
2	
3	
4	

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	1,749	619	3,973
H30決算(単位:千円)	1,675	604	3,973
H29決算(単位:千円)	1,594	594	4,032

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	0	0.0%
○	3	100.0%
▲	0	0.0%
合計	3	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	2	2
↘	1	1
×	0	0
合計	3	3

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
241	環境課	成人福祉課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	
	施策名	1	防災体制の充実強化	
基本方針		市民が日々安心して暮らせるよう、常備消防並びに非常備消防による消防力の強化を図ります。また、複雑多様化する住環境や生活様式での災害に対応する資機材の充実を図るとともに、活動現場における二次的災害を防止します。災害等発生時の救護を確実なものとするため、地域が主体となる自主防災組織の設立を促進します。		
施策展開	1	消防力の強化	4	
	2	地域主体の防災体制づくり	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
消防団員現員充足率(%)	実績	94.1	96.6	96.8	96.9	96.2		99.0	(現在の団員数/定員数)×100 (環境課調べ)
	達成率	95.1%	97.6%	97.8%	97.9%	97.2%			
自主防災組織の組織率(%)	実績	37.1	38.5	45.1	54.9	57.11		85.3	組織率(環境課調べ)
	達成率	43.5%	45.1%	52.9%	64.3%	67.0%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【環境課】 ・人口減少や少子高齢が進む厳しい状況の中、平成27年度に女性消防隊が発足したことにより、団員数の減少傾向に一定の歯止めをかけることができた。 ・自主防災組織については、育成交付金を交付し組織設立の支援に努めている。	構成事務事業の 適当性	【成人福祉課】 適当である。 【環境課】 ・全国的にも消防団を中心とした地域防災力の強化が進められており、本市においても防災体制の維持強化を図るため、必要な事業である。また、自主防災組織の設立を進めることで地域からの防災力を高め、市全体でのさらなる充実強化を図る必要がある。
	施策実現に向けての課題	【成人福祉課】 要援護者情報の地域の防災機関や自治組織との情報共有と災害時対応の確認を行う必要がある。 【環境課】 平成27年度より団員報酬の改定、平成28年度より出動手当の改定を行い、団員の処遇改善を図り、団員確保に取り組んできたが、これに加え、大災害時に安全な防災活動を行うためにも安全装備品の充実強化が必要である。	今後の施策の 取組・改善策	【成人福祉課】 民生委員等を通じて要援護者を把握し、名簿を整備のうえ区長への配布を行い、地域での情報共有を図る。 【環境課】 ・消防団が災害時の活動を行う際の安全装備品の充実を図ることで、団員の安全を守り、もって、地域消防力の強化を図る。また、自主防災組織率を向上するため、地域への継続的な説明会を行い、設立の促進を図る。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	防災体制については、自主防災組織を中心として強化していく必要がある。		

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	01	消防団員福祉共済事業	241-101-34	環境課	3,540	0	382	中	○	⇒	⇒	現行
独自	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。	共済加入者数(人)	1,149	1,194	3,447	0	382	中	○	⇒	⇒	
一般会計		共済支払件数(件)	2	3	3,474	0	395					
1	02	消火栓整備事業	241-102-34	環境課	3,200	0	535	中	○	⇒	⇒	現行
独自	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。	機能確認消火栓数(基)	714	700	1,507	0	535	中	○	⇒	⇒	
一般会計		消火栓新設及び修繕数(件)	1	5	1,359	0	553					
1	03	消防用施設維持管理事業	241-103-34	環境課	1,947	0	611	中	○	⇒	⇒	現行
独自	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整える。	防火貯水槽新設・修繕数(件)	2	1	1,519	0	611	中	○	⇒	⇒	
一般会計		安全整備が成された積載車数(台)	14	16	1,595	0	632					
1	04	消防施設整備補助事業	241-104-34	環境課	1,400	0	688	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	火災等の災害発生時に迅速な対応を図ることで安全で安心な地域をつくる。	消防資機材を更新・整備した団体数(団体)	19	50	444	0	688	高	◎	⇒	⇒	
一般会計		消防資機材を更新・整備した数(資機材)	76	-	894	0	712					
1	05	非常備消防体制強化事業	241-105-34	環境課	64,960	0	8,251	高	法定			-
法定	新庄市消防団の消防体制を強化し、市民の生命、身体及び財産を火災や自然災害から守り、安全安心を提供する。	防火広報・啓発活動日数(日)	30	30	66,641	0	8,251	高	法定			
一般会計		—			67,427	0	10,120					
1	06	消防団運営事業	241-106-34	環境課	3,664	0	1,070	高	法定			-
法定	消防団の運営費の助成を行うことで、火災や災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、安全で安心な地域をつくる。	火災予防活動日数(日)	44	49	3,665	0	1,070	高	法定			
一般会計		—			3,667	0	1,107					
2	01	婦人防火協力班運営事業	241-201-34	環境課	113	0	458	中	○	◇	◇	現行
独自	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。	補助金交付班数	11	13	109	0	458	中	○	◇	◇	
一般会計		防火・啓発活動(回)	19	36	108	0	474	活動内容及び実績が少ないため。				
2	02	自主防災組織育成事業	241-202-34	環境課	2,802	660	2,368	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。	新規組織数(組織)	9	5	859	198	1,986	高	◎	⇒	△	
一般会計		自主防災組織の組織率	57.11	80.0	1,800	0	2,846					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
						H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
事業区分	目的		活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計			成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
									予算配分の方向性の判断要因(△、◇、×の場合のみ)				
2	03	危険空き家等対策事業		241-203-34	環境課	635	0	2,444	高	○	⇒	⇒	現行
独自	空き家の適正管理を促し、安全安心な地域社会を確保する。		危険空き家等苦情把握件数	56	-	837	0	2,826	高	○	⇒	⇒	
一般会計			所有者自らの対応件数/対応が必要な危険空き家件数	49.06	-	319	0	3,321					
2	04	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業		241-204-34	環境課	22,479	0	993	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、安全で安心な地域をつくる。		積載車・小型動力ポンプ更新予定台数	7	7	20,778	18,700	993	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			積載車・小型動力ポンプ整備率	30	30	20,748	0	1,028					
2	05	災害に強いまちづくり推進事業		241-205-34	環境課	561	0	4,049	高	◎	⇒	◇	現行
独自	災害発生時における初動態勢、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作る。		市主催防災訓練の実施(回)	中止	1	1,529	720	5,195	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			参加者数	0	-	578	0	5,771					
2	06	災害備蓄推進事業		241-206-34	環境課	461	0	1,146	高	法定			-
法定	災害発生時に備え備蓄を行い、防災に強い安全で安心な地域をつくる。		新規災害用簡易トイレ備蓄数	10	10	679	0	1,146	高	法定			
一般会計			災害用簡易トイレ備蓄数	110	120	1,203	0	1,186					
2	07	新庄市地域防災計画見直し事業		241-207-34	環境課	0	0	1,452	中	法定			-
法定	防災活動の効果的かつ具体的実施を図り、市民の生命、身体及び財産を災害から守り、災害時の被害を軽減し、市民生活の復旧を早急に実現できるようにする。		新庄市防災会議	2	1	51	0	1,452	中	法定			
一般会計						0	0	1,502					
2	08	災害時要援護者支援計画推進事業		241-208-32	成人福祉課	0	0	1,070	中	○	⇒	⇒	改善
独自	災害時に自力で避難できない方への支援を地域ぐるみで行う。		災害時要援護者登録数	523	900	0	0	1,299	中	○	⇒	⇒	
一般会計						0	0	1,028					
2	09	デジタル防災行政無線(同報系)整備事業		241-206-34	環境課	307,398	245,918	3,056					
独自	自然災害を防止するための基盤整備		子局設置予定数	48	48	6,500	5,200	3,056	高	○	◇	◇	
一般会計			設置総数	68	68	0	0	0	整備事業が完了し保守点検業務のみになるため。				
2	10	防災マップ作成事業		241-206-34	環境課	3,434	686	1,146					
独自	自然災害を防止するための基盤整備		作成部数	15,000	15,000	0	0	0	高	○	×	×	
一般会計			世帯配布率	100%	100%	0	0	0	事業完了のため。				

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	416,594	247,264	29,719
H30決算(単位:千円)	108,565	24,818	29,948
H29決算(単位:千円)	103,172	0	30,675

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	4	33.3%
○	8	66.7%
▲	0	0.0%
合計	12	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	1
⇒	9	8
↘	2	2
×	1	1
合計	12	12

【R1:法定・内部事業数】

法定	4	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
242	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	
基本方針		交通安全に対する市民の自発的・主体的な取組を促すため、交通安全指導専門員による年代ごとの交通安全教室の開催や交通安全街頭啓発を実施します。防犯体制の強化については、「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民意識の高揚を図るための広報や啓発活動を推進し、防犯活動の活性化につなげていきます。また、防犯灯LED灯の更新・新設等整備を進めるとともに街頭防犯カメラを設置することで犯罪の抑止に寄与し、安全・安心な街づくりを進めます。		
施策展開	1	交通安全教育の推進	4	
	2	住民連携による防犯体制づくり	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
新庄市交通事故発生件数(件)	実績	205	209	167	169	149		200	(山形県警察調べ)
	達成率	97.6%	95.7%	119.8%	118.3%	74.5%			
新庄市刑法犯罪認知件数(件)	実績	236	171	221	127	162		170	(山形県警察調べ)
	達成率	72.0%	99.4%	76.9%	133.9%	95.3%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	交通事故発生件数においては減少傾向に あが、犯罪認知件数においては増加して いる。			構成事務事業 の適当性	交通事故と犯罪の防止については市民生活 を向上するうえで重要であり、今後も必要 な事業である。
	施策実現に向 けての課題	新庄警察署や関係機関・団体と連携を強 化し、交通・防犯ボランティア団体の活動 の充実・強化を図るとともに街頭防犯カメ ラやLED防犯灯の計画的な設置の検討を 進める必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	新庄警察署から交通事故や犯罪事件に 関する情報を得て、街頭啓発活動や青色 回転灯装着車によるパトロール活動、広 報誌等で市民に対して周知することで、事 故・事件の発生抑止を図る。また、街頭防 犯カメラやLED防犯灯の計画的に設置す ることにより、地域から犯罪が起きないま ちづくりを進める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	防犯カメラについては、計画的かつ継続的な設置が必要。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)				
					事業費	特定財源	人件費					
1	01	交通安全対策総合推進事業	242-101-34	環境課	9,735	620	2,216	高	○	⇒	⇒	現行
独自	交通安全事故を撲滅し、市民の安全で安心な生活を実現する。	交通安全街頭啓発活動回数(回)	34	60	10,363	620	2,216	高	○	⇒	⇒	
一般会計		新庄市内交通事故発生件数(件)	145	200	10,136	620	2,293					
2	01	防犯体制強化事業	242-201-34	環境課	2,629	0	1,604	高	○	⇒	⇒	現行
独自	犯罪のない、安全で安心なまちづくりの実現。	地域安全運動街頭啓発活動回数(回)	13	12	3,046	0	1,604	高	○	⇒	⇒	
一般会計		刑法犯認知件数(件)	162	170	3,792	0	1,660					
2	02	防犯灯LED化推進事業	242-202-34	環境課	6,650	0	2,063	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	防犯灯をLED灯に交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を図り、防犯に強い安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省エネルギーにもつながるため、電気料金等、維持管理費の軽減が図られる。	年間LED更新灯数	648	760	11,505	0	2,063	高	◎	⇒	△	
一般会計		LED更新灯数/防犯灯総数(3,802灯)	2,688	3,802	16,328	0	2,135					
2	03	街頭防犯カメラ整備事業	242-203-34	環境課	2,433	0	764	高	○	⇒	⇒	現行
独自	防犯カメラを設置することで、市内の犯罪や事件を未然に防止し、安全で安心な地域をつくる。	録画情報閲覧回数	13	-	2,581	0	764	高	○	△	⇒	
一般会計		防犯カメラ設置台数	6	7	2,330	0	791	該当防犯カメラシステム整備工事が完了し保守点検業務のみとなるため				

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	21,447	620	6,647
H30決算(単位:千円)	27,495	620	6,647
H29決算(単位:千円)	32,586	620	6,879

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	1	25.0%
○	3	75.0%
▲	0	0.0%
合計	4	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	3	3
↘	1	1
×	0	0
合計	4	4

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-